

平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 27 日

上 場 会 社 名 株式会社 マ ル イ チ 産 商

上場取引所 名古屋証券取引所 (市場第二部)

コ ー ド 番 号 8 2 2 8

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.maruichi.com/>)

問 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役経理部担当

氏 名 檀 原 崇 男

T E L (026) 285 - 4101

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	186,447	(0.2)	661	(28.9)	882	(23.0)
13 年 3 月期	186,848	(1.6)	931	(5.2)	1,147	(10.1)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	74	(-)	3 22	- -	0.5	1.7	0.5
13 年 3 月期	303	(42.4)	13 14	- -	1.9	2.4	0.6

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 29 百万円 13 年 3 月期 33 百万円

期中平均株式数 (連結) 14 年 3 月期 23,117,490 株 13 年 3 月期 23,117,075 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	52,012	15,584	30.0	674 29
13 年 3 月期	53,000	16,022	30.2	693 12

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 3 月期 23,112,791 株 13 年 3 月期 23,116,898 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	1,232	1,682	471	3,703
13 年 3 月期	2,535	2,890	1,306	4,625

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) なし (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	93,821	300	25
通 期	189,693	1,048	350

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15 円 14 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社3社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品及び同加工品ならびに一般加工食品の卸売りを主な内容とし、一部加工品の製造加工、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

水産物及び同加工品関連

販売.....主として当社が小売店等へ販売する他、一部の地域、得意先については、子会社(株)シー・エス・ピー、魚信(株)及び関連会社(株)諏訪中央魚市場が受け持っております。また、食料品小売店のボランティアチェーン本部業務を行なっている子会社甲信越地域スーパー本部(株)が、主として当社から商品を仕入れ、加盟店に供給しております。

このほか、子会社(株)丸一北海屋、(株)山政北海屋及び(有)天竹水産は、それぞれ東京、名古屋及び北関東におけるグループの仕入機能を果たしており、主として当社に商品供給しております。

製造加工.....水産物製品及び冷凍食品については子会社(株)マルイチフーズが、惣菜については子会社ファーストデリカ(株)及びサンフレスコ(株)がそれぞれ製造加工を行なっており、主として当社が原料供給し、製品を購入しております。

一般加工食品関連

主として当社が小売店等へ販売する他、子会社甲信越地域スーパー本部(株)が、主として当社から商品を仕入れ、加盟店に供給しております。また、酒類卸売事業を行なっている子会社マルイチ国分りカー(株)に、当社が商品供給しております。

畜産物及び同加工品関連

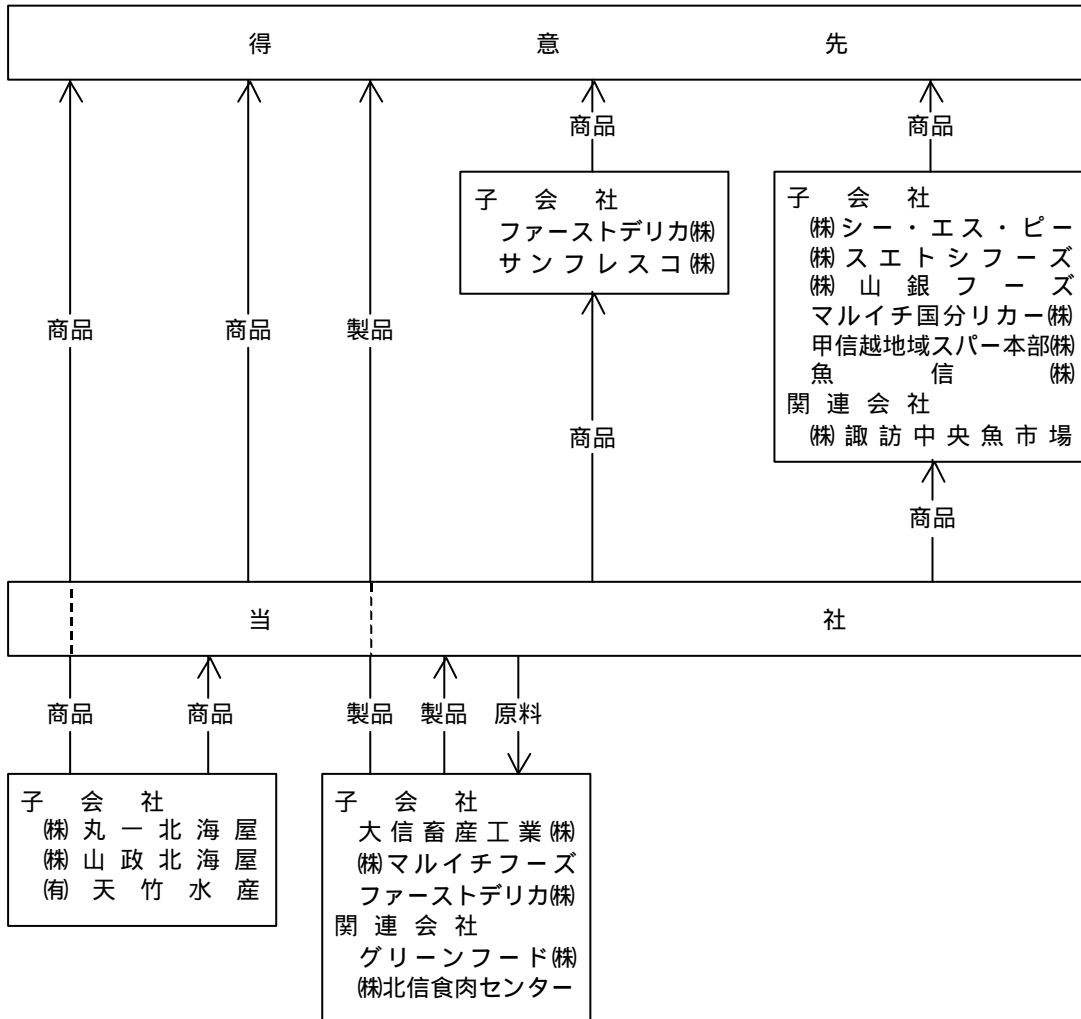
販売.....主として当社が小売店等へ販売する他、一部の地域、得意先については、子会社(株)スエトフーズ、(株)山銀フーズが受け持っております。

製造加工.....子会社大信畜産工業(株)が食肉製品の製造加工を行なっており、主として当社が原料供給し、製品を購入しております。また、関連会社グリーンフード(株)は家畜用飼料の製造販売を行なっており、主として当社が原料供給しております。このほか、関連会社(株)北信食肉センターは生体の屠畜業務を行なっております。

その他

子会社甲信越地域スーパー本部(株)が冷蔵庫事業を行なっております。なお、子会社ファーストデリカ(株)及びサンフレスコ(株)は、当社扱い商品の一部について配送業務を兼業しております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは、「ゆたかな食と生活文化を創造する『総合食品流通産業』をめざす」ことを使命として、事業活動を進めております。

そのため、株主の皆様や、数多くのお取引先様とともに成長を続けるベストパートナーとなるよう、世界的な視野に立った流通システムの創造と、価値ある食品とサービスの提供による顧客満足の向上を図るとともに、安全で良質な食品の供給を通して地球環境を守り、社会に信頼される企業を目指して経営を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を重視しております。今後も効率的な業務運営による収益力の向上を図り、株主の皆様への利益還元に努めるとともに、内部留保による財務体質の強化にも留意しつつ、業績及び将来の事業展開等を勘案して、配当性向30%以上を目処に配当を実施する方針であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループでは、「経営理念」、「ミッションステートメント」を実現するため、中期経営計画を策定し、次の3つの事業領域における機能革新に取り組んでおります。

首都圏及び中京圏を中心に、広域エリアで生鮮品流通業としてのトータル流通を志向し、新たな拠点展開を図ります。これにより、全国的にも高く評価され、流通のグローバル化と再編成の中で生き残れる、ユニークな生鮮品流通システムの構築を図ります。

フルライン品揃えと低コストな一括物流システムを確立するなかで、リージョナルチェーンを対象としたサードパーティーロジスティクス事業及び、リテールサポート機能の高度化を加えた、中小スーパーマーケットを対象としたボランティアホールセラー事業を構築し、安定的な営業基盤を確立します。

成長戦略を推進するため、グループ経営における収益性の向上と、既存事業領域における事業部横断の商物流の革新、組織の再編成等を通じ、ローコスト体質の構築により、成長分野への経営資源のシフトを図ります。

以上により、新たなエリア・チャネル・マーケットの開拓を推進し、低成長時代においても持続的な事業の拡大を図ってまいります。

4. 会社の対処すべき課題

長期にわたる消費不振により販売価格が低下し、収益性が悪化しつつありますが、事業全般における採算性や成長性の分析、マネジメントシステムの見直し、業務の効率化と効果的な資源配分等を図ることにより、更にコスト革新を推進してまいります。

また、製造加工分野の子会社では、小売店における価格競争の激化により納入条件が厳しさを増すとともに、製品の品質・衛生管理面でも高度な水準が必要となっており、販売を行う当社以上に採算確保が困難となっておりますが、グループ全体として機能再編と業務合理化に取り組むとともに、新商品の開発等による付加価値の増大を

図り、連結業績の向上を目指してまいります。

さらに、「コンプライアンス」(法令遵守)が企業存続に関わる基本原則であることを改めて認識し、「安全・安心」な食品を提供する品質保証体制の確立をグループ一体となって推進するとともに、IT革命による社会環境の変化や、各種規制緩和による取引・流通環境の変化にも敏速な対応を図ります。

また、当社は水産物卸売業者としては全国で初めて、環境マネジメントシステムの国際規格、ISO14001の認証を取得いたしましたが、今後も環境方針の実現に向け、さらに環境パフォーマンスを高めるべく、資源保護に取り組んでまいります。

3. 経 営 成 績

1. 当期の概況

(1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、金融不安や株安、グローバル化に伴う産業の空洞化やIT不況などから企業倒産が増大し、雇用問題が深刻化したほか、消費低迷とデフレの進行、9月の米国同時多発テロ事件の影響もあり、景気は悪化傾向をたどりました。

食品流通業界におきましても、消費不振に伴い価格競争が一段と激しさを増し、収益確保が困難となるなど、厳しい経営環境が続きました。このため、小売業の経営破綻が相次ぐとともに、卸売業の系列化や、小売業とメーカーの直接取引の動きなど、競争環境は大きく変化しつつあります。また、BSE(牛海綿状脳症)の発生や産地偽装事件が発端となり、「安全・安心」や、「コンプライアンス(法令遵守)」に対する企業姿勢が問われた一年となりました。

このような中で当社グループといたしましては、中期経営計画の実現に向け、水産品の商品力強化、生鮮システム流通の推進、提案型営業の促進や小売店支援機能の強化等を推進し取引拡大を図るとともに、IT活用により業務全般の効率性を追求し、低コストで質の高いサービスの提供に取り組みました。また、当社の本社及び長野支社において、環境マネジメントシステムの国際規格、ISO14001の認証取得にも取り組み、水産物卸売業者としては全国で初めて認証を取得しました。

なお、当社の主要株主でありました三菱商事株式会社は、平成14年1月に当社の筆頭株主になりました。これを契機に同社との取引関係強化と事業強化を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,864億47百万円(対前期比99.8%)、経常利益8億82百万円(対前期比77.0%)となりました。なお、取引先の経営破綻に伴う貸倒引当金繰入額、退職給付会計基準変更時差異処理額、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより、74百万円の当期純損失となりました。

各部門別の営業の状況は次のとおりです。

水産部門

当部門におきましては、タラコや明太子など一部の商品は高値となりましたが、サンマやブリの豊漁、国内養殖魚の増加、チリ産銀鮭等輸入養殖魚の増大などから、水産物全般において価格低下に歯止めがかからない厳しい状況が続きました。

このような中で当部門といたしましては、顧客ニーズの把握に基づき、国内外メーカーとの協力による独自開発商品、特に鰻やししゃもなど中国における加工体制の強化と拡充を図り、提案型営業を推進いたしました。また、集中仕入によるスケールメリットを追求し、価格競争力の向上を図るとともに、日配品の取り扱いアイテムの拡充にも取り組み、取引の拡大を進めました。

さらに、当社名古屋支社に低温流通センターを設置し、関西・中京圏の物流機能の強化と得意先の拡大を進めました。

この結果、当部門の売上高は1,179億29百万円(対前期比99.6%)となりました。

一般食品部門

当部門におきましては、消費低迷により低価格競争が激化するとともに、メーカーの建値制度や取引条件の見直し等の影響もあり、大変厳しい環境となりました。さらに、遺伝子組換え問題やBSEの発生により、関連商品の売上に大きな落ち込みが見られま

した。

このような中で当部門といたしましては、ネットワークの活用により情報の共有化を図り、販売データ分析に基づく売場提案や販促企画提案等を行い、得意先の店頭活性化に貢献できる営業活動を展開しました。

また、A B C分析(Activity based costing / 活動基準原価計算)の定着により、コスト・利益管理を進め体質強化を図るとともに、顧客との信頼関係の確立と効果的な顧客対応を推進するため、C R M(Customer Relationship Management / 顧客関係管理)の構築に取り組みました。

なお、物流受託事業を展開する梓川共配センターにつきましては、運営のノウハウやデータの蓄積を進めることによりコストの低減を図り、効率性を高めました。

この結果、当部門の売上高は 466 億 42 百万円(対前期比 102.1%)となりました。

畜産部門

当部門におきましては、輸入豚肉のセーフガード発動、中国家禽類の輸入停止などにより、原料の相場が不安定な状況が続いたほか、9月には国内でB S Eの発生が確認されたことから消費者の牛肉離れが急速に広がり、深刻な打撃を受けました。

また、国産牛肉偽装事件に端を発し、品質・産地の偽装表示が相次ぎ発覚するなど、畜産業界を大きく揺るがす一年となりました。

このような中で当部門といたしましては、グループ工場のISO9002による品質保証システムに基づき、製販一体となって消費者のニーズである商品の安全性や公正な表示をより一層明確化するとともに、仕入先の選定を実施し、トレーサビリティ(流通経路の遡及能力)の確立を推進しました。

また、平成14年2月には、富山県に当社北陸営業所を開設し、新規得意先の開拓と取引拡大により、売上増大を図りました。

この結果、当部門の売上高は 217 億 19 百万円(対前期比 95.9%)となりました。

その他の部門

事務機器、通信機器販売、損害保険代理店事業により、当部門の売上高は 1 億 56 百万円(対前期比 100.0%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益(1億60百万円、前期比20.0%)が減少する一方、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ9億21百万円減少し、当連結会計年度末には37億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億32百万円(前連結会計年度に得られた資金は25億35百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ6億37百万円減少して1億60百万円となったこと、また、非資金項目として減価償却費10億63百万円、退職給付引当金5億86百万円、貸倒引当金3億69百万円及び投資有価証券評価損2億28百万円が加わるものの、たな卸資産が前連結会計年度に比べ6億88百万円増加したことならびに法人税等の支払額が前連結会計年度に

比べ 2 億 8 百万円増加して 7 億 53 百万円になったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 16 億 82 百万円(前連結会計年度に使用した資金は 28 億 90 百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ 13 億 23 百万円減少し、15 億 14 百万円になったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 4 億 71 百万円(前連結会計年度に得られた資金は 13 億 6 百万円)となりました。これは主に、金融機関からの長期借入の実行 18 億 55 百万円、長期借入金の返済 20 億 33 百万円及び配当金の支払額 1 億 85 百万円等によるものであります。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の緊急対応プログラムの推進や、米国における景気の底入れ気配等から、我が国の景気の悪化にも歯止めがかかることが期待されます。しかし、失業率は依然として高水準で推移するなど、雇用、所得環境は引き続き厳しい状況が予想され、今後も予断を許さない経営環境が続くと思われまます。

このような中で当社グループといたしましては、中期経営計画に基づき、当社グループの強みである水産物流通機能を生かした、首都圏・中京圏における事業拡大を推進するとともに、フルラインの品揃えを基盤とした小売店支援機能の強化、IT活用による商流・物流機能の向上、事業構造の見直しによる収益力の強化等を進めてまいります。

さらに、「コンプライアンス」が企業存続に関わる基本原則であることを改めて認識するとともに、「安全・安心」な食品を提供する品質保証体制の確立を推進してまいります。

また、ISO14001 による環境マネジメントシステムの運用により、省資源化やリサイクルの促進等、環境問題にも積極的に取り組んでまいります。

以上により、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高 1,896 億 93 百万円(対前期比 101.7%)、経常利益 10 億 48 百万円(対前期比 118.4%)、当期純利益 3 億 50 百万円(前期は当期純損失 74 百万円)を見込んでおります。

また、次期の配当金は 1 株当たり 8 円とさせていただきます。予定であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	30,836	58.2	29,842	57.3	994
現金及び預金	4,830		3,904		925
受取手形及び売掛金	18,642		18,365		276
たな卸資産	5,252		5,480		228
繰延税金資産	165		180		14
未収入金	1,721		1,773		51
その他	323		343		19
貸倒引当金	98		204		105
固定資産	22,163	41.8	22,169	42.6	6
有形固定資産	17,844	33.6	17,749	34.1	95
建物及び構築物	15,741		16,036		295
機械装置及び運搬具	3,193		3,117		75
器具備品	1,253		1,278		24
土地	8,864		9,105		241
減価償却累計額	11,207		11,789		581
無形固定資産	161	0.3	132	0.2	29
連結調整勘定	72		48		24
ソフトウェア	15		11		4
その他	74		73		0
投資その他の資産	4,156	7.9	4,287	8.2	130
投資有価証券	2,703		2,474		228
長期貸付金	56		3		53
長期前払費用	146		184		38
差入保証金	359		361		1
繰延税金資産	62		403		341
その他	1,322		1,619		296
貸倒引当金	495		759		263
資産合計	53,000	100	52,012	100	987

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	31,383	59.2	30,800	59.2	583
支払手形及び買掛金	21,010		20,821		189
短期借入金	5,883		5,778		105
一年以内返済予定長期借入金	1,325		1,651		326
未払金	1,383		1,431		47
未払法人税等	399		188		211
賞与引当金	604		492		112
その他	776		438		338
固定負債	5,539	10.5	5,583	10.7	43
長期借入金	4,971		4,466		504
退職給付引当金	242		829		586
持分法適用に伴う負債	84		57		26
その他	241		229		11
負債合計	36,923	69.7	36,383	69.9	539
(少数株主持分)					
少数株主持分	54	0.1	44	0.0	9
(資本の部)					
資本金	3,719	7.0	3,719	7.1	-
資本準備金	3,380	6.4	3,380	6.4	-
連結剰余金	8,851	16.7	8,580	16.4	271
その他有価証券評価差額金	75	0.2	88	0.1	163
	16,026		15,591		435
自己株式	3	0.0	6	0.0	2
資本合計	16,022	30.2	15,584	30.0	437
負債、少数株主持分及び資本合計	53,000	100	52,012	100	987

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増 減 額 (印減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	186,848	100.0	186,447	100.0	401
売 上 原 価	165,306	88.5	164,636	88.3	669
売 上 総 利 益	21,542	11.5	21,810	11.6	268
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,611	11.0	21,148	11.3	537
営 業 利 益	931	0.5	661	0.3	269
営 業 外 収 益	438	0.2	429	0.2	9
受 取 利 息	20		16		4
受 取 配 当 金	25		26		1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	19		-		19
賃 貸 料	125		131		6
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	33		29		4
そ の 他	214		225		10
営 業 外 費 用	223	0.1	208	0.1	15
支 払 利 息	200		203		2
そ の 他	22		5		17
経 常 利 益	1,147	0.6	882	0.4	264
特 別 利 益	116	0.1	32	0.0	84
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	14		3		10
固 定 資 産 売 却 益	89		25		64
そ の 他	12		4		7
特 別 損 失	466	0.3	755	0.4	289
投 資 有 価 証 券 評 価 損	35		228		193
固 定 資 産 除 売 却 損	93		28		64
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	234		234		-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		232		232
そ の 他	102		29		73
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	797	0.4	160	0.0	637
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	718	0.3	542	0.2	176
法 人 税 等 調 整 額	229	0.1	301	0.1	72
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ()	5	0.1	5	0.0	10
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	303	0.2	74	0.0	378

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増 減 額 (印減)
	金 額		金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		8,751		8,851		100	
連結剰余金増加高							
持分法適用会社増加による剰余金増加高	-		3	3		3	
連結剰余金減少高							
配当金	184		184				
役員賞与	18	203	15	200		3	
当期純利益又は当期純損失()		303		74		378	
連結剰余金期末残高		8,851		8,580		271	

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	増 減 (印減)
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	797	160	637
減価償却費	1,053	1,063	9
投資有価証券評価損	35	228	193
会員権評価損	67	7	60
退職給付引当金の増加額	242	586	344
貸倒引当金の増加額	72	369	297
支払利息	200	203	2
投資有価証券売却益	0	3	3
売上債権の増加額	3,640	56	3,584
たな卸資産の増加額	916	228	688
仕入債務の増減額	5,496	189	5,686
その他の資産の増加額	404	19	423
その他流動負債の増減額	379	79	458
その他	157	63	221
小 計	3,224	2,144	1,081
利息及び配当金の受取額	46	42	4
利息の支払額	193	201	8
法人税等の支払額	544	753	208
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,535	1,232	1,303
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,837	1,514	1,323
有形固定資産の売却による収入	108	119	11
投資有価証券の取得による支出	2,086	336	1,750
投資有価証券の売却による収入	1,713	116	1,597
貸付けによる支出	154	110	44
貸付金の回収による収入	162	86	76
その他	202	44	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,890	1,682	1,208
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	2,600	1,855	745
長期借入金の返済による支出	1,198	2,033	835
短期借入金の純増減額	93	105	198
自己株式の純増減額	3	2	-
配当金の支払額	185	185	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,306	471	1,777
現金及び現金同等物の増減額	950	921	1,872
現金及び現金同等物の期首残高	3,674	4,625	950
現金及び現金同等物の期末残高	4,625	3,703	921

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社 13社 大信畜産工業(株)、(株)丸一北海屋、(株)マルイチフーズ、ファーストデリカ(株)サンフレスコ(株)、スエトシフーズ(株)、(株)山銀フーズ、(株)シー・エス・ピーマルイチ国分りカー(株)、(有)天竹水産、甲信越地域スーパー本部(株)、(株)山政北海屋、魚信(株)

前連結会計年度において連結子会社であった(株)信州太助は、清算したため除外しております。なお、清算時までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社 3社 (株)諏訪中央魚市場、グリーンフード(株)、(株)北信食肉センター

なお、新規取得により関連会社となった(株)北信食肉センターについては持分法を適用しております。

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純利益及び剰余金はいずれも小規模であり、連結財務諸表等に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社は移動平均法による原価法。なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。連結子会社は主として最終仕入原価法。

固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能範囲（5年）に基づく定額法を採用しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

外貨建資産又は負債の換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ ヘッジ対象.....外貨建予定取引、借入金
ヘッジ方針	ヘッジ手段の選択は、保有している外貨建金銭債権債務または借入金の範囲内で実施する方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	毎月末経理部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。
消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間で定額法により償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,207百万円	11,789百万円
2. 担保に供している資産		
現金預金	8百万円	8百万円
建物及び構築物	942百万円	1,035百万円
土地	1,848百万円	1,976百万円
投資有価証券	177百万円	177百万円
3. 保証債務	569百万円	333百万円
4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であるため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	172百万円	153百万円
支払手形	723百万円	845百万円
5. 自己株式の数	4,102株	8,209株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
現金及び預金勘定	4,830百万円	3,904百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	204百万円	200百万円
現金及び現金同等物	4,625百万円	3,703百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前連結会計年度)

	(機械装置及び運搬具)	(器具備品)	(合計)
取得価額相当額	311百万円	782百万円	1,094百万円
減価償却累計額相当額	119百万円	353百万円	472百万円
期末残高相当額	192百万円	428百万円	621百万円

(当連結会計年度)

	(機械装置及び運搬具)	(器具備品)	(合計)
取得価額相当額	312百万円	976百万円	1,289百万円
減価償却累計額相当額	151百万円	427百万円	579百万円
期末残高相当額	161百万円	549百万円	710百万円

未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1 年 以 内	192百万円	233百万円
1 年 超	440百万円	489百万円
合 計	632百万円	723百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
支払リース料	220百万円	261百万円
減価償却費相当額	206百万円	246百万円
支払利息相当額	15百万円	16百万円

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

(当連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	341	529	188
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	5	5	0
	小 計	346	535	188
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,433	1,208	225
	(2) 債 券	100	50	49
	(3) そ の 他	10	8	2
	小 計	1,544	1,267	276
合 計		1,890	1,802	88

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
99	3	6

5. 時価のない有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	518

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
(1) 債 券				
社 債	-	50	-	-
(2) そ の 他	-	5	8	-

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債権で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	960	1,279	319
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	960	1,279	319
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	851	686	165
	(2) 債 券	100	77	22
	(3) そ の 他	28	25	2
	小 計	980	789	190
合 計		1,940	2,069	128

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,241	42	22

5. 時価のない有価証券

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	511

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
(1) 債 券 社 債	-	77	-	-
(2) そ の 他	-	16	9	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
合	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)

前連結会計年度

当連結会計年度

1. 時価等の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

当連結会計年度において為替予約残高はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
合	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)

前連結会計年度

当連結会計年度

(平成13年3月31日現在)

(平成14年3月31日現在)

1. 時価等の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

1. 時価等の算定方法

同 左

2. ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いております。

2. 同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は厚生年金基金制度を、連結子会社4社(大信畜産工業㈱、甲信越地域スパー本部㈱、ファーストデリカ㈱及び㈱シー・エス・ビー)は適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社大信畜産工業㈱は、厚生年金制度(総合設立型)に加入し、その他の子会社は主に中小企業退職金共済事業団に加入しております。なお、当社の従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない臨時退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	8,288百万円	8,726百万円
年金資産(注)	5,007百万円	4,996百万円
未積立退職給付債務	3,281百万円	3,730百万円
会計基準変更時差異 未処理額	938百万円	705百万円
未認識数理計算上の差異	2,105百万円	2,195百万円
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	237百万円	829百万円
前払年金費用	5百万円	-
退職給付引当金(-)	242百万円	829百万円

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用(注)	417百万円	529百万円
利息費用	221百万円	201百万円
期待運用収益	288百万円	267百万円
会計基準変更時差異の 費用処理額	234百万円	234百万円
数理計算上の 差異処理額	-	210百万円
その他	14百万円	-
退職給付費用 (+ + + +)	600百万円	908百万円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を除いております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準(基金基本部分及び勤続加算部分は期間定額基準)
割引率	当連結会計年度末2.5%
期待運用収益率	5.5%
数理計算上の差異の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております)
会計基準変更時差異の費用処理年数	5年

(税効果関係)

1 . 繰延会計税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	346百万円
貸倒引当金	249百万円
有価証券評価損	80百万円
税務上の繰越欠損金	133百万円
賞与引当金	132百万円
その他	34百万円
繰延税金資産小計	975百万円
評価性引当額	242百万円
繰延税金資産合計	732百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	149百万円
繰延税金負債合計	149百万円
繰延税金資産の純額	583百万円
繰延税金負債の純額	-

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主要な項目別内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	36.7%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	4.2%
住民税均等割額	19.8%
子会社繰越欠損金等税効果未認識額	61.1%
その他	5.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	149.9%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループにおきましては、事業の種類として「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度及び前連結会計年度における「食品卸売事業」の連結売上高、営業利益及び総資産合計額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(部門別売上高の状況)

(単位：百万円)

期 別 部 門	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
水 産	118,358	63.4%	117,929	63.3%
食 品	45,680	24.4	46,642	25.0
畜 産	22,653	12.1	21,719	11.6
そ の 他	156	0.1	156	0.1
合 計	186,848	100	186,447	100

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
法 人 主 要 株 主	三 菱 商 事 株	東 京 都 千 代 田 区	126,608	総 合 商 社	直 接 15.0% 間 接 - %	-	-	商 品 仕 入	702	買 掛 金	655

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	氏 名 又 は 会 社 名	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役 員	久 保 田 丈 平	-	-	当 社 代 表 取 締 役	直 接 0.0% 間 接 8.2%	-	-	土 地 の 賃 借	4	賃 借 料	-
役 員	仁 科 恵 敏	-	-	当 社 代 表 取 締 役	直 接 1.9% 間 接 6.7%	-	-	株 謙 訪 中 央 魚 市 場 と の 営 業 取 引	取 引 金 額 等 に つ い て は 「 (3) 子 会 社 等 」 に 記 載 し て お り ま す 。		
役 員 及 び そ の 近 親 者 が 議 決 権 の 過 半 数 を 所 有 し て い る 会 社 等	(有) 山 一 屋	長 野 県 山 ノ 内 町	3	旅 館 業	当 社 代 表 取 締 役 久 保 田 丈 平 の 近 親 者 が 100 % を 直 接 所 有	-	-	営 業 取 引	5	売 掛 金	0

(3) 子会社等

(単位 百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関 連 会 社	株 謙 訪 中 央 魚 市 場	長 野 県 株 謙 訪 市	99 百 万 円	地 方 卸 売 市 場 水 産 物 卸	直 接 33.3% 間 接 - %	役 員 3 名	商 品 の 販 売	食 料 品 の 販 売	679	売 掛 金	81

(注) 1 . 上 記 (1) 、 (2) 及 び (3) の 金 額 の 中 ち 、 取 引 金 額 に は 消 費 税 等 が 含 ま れ て お ら ず 、 期 末 残 高 に は 消 費 税 等 が 含 ま れ て お り ま す 。

2 . 株 謙 訪 中 央 魚 市 場 と の 取 引 は い わ ゆ る 第 三 者 の た め の 取 引 で あ り ま す 。

3 . 取 引 条 件 な い し 取 引 条 件 等 の 決 定 方 針

商 品 の 販 売 は 全 て 一 般 取 引 条 件 と 同 様 で あ り ま す 。

土 地 の 賃 借 料 は 近 隣 の 地 代 家 賃 を 参 考 に し て 同 等 の 価 格 に よ っ て お り ま す 。

三 菱 商 事 株 は 平 成 14 年 1 月 より 法 人 主 要 株 主 に 該 当 し て お り ま す 。 従 っ て 、 上 表 に は 該 当 期 間 に つ い て の 状 況 を 記 載 し て お り ま す 。